

# 甲州市の連結財務書類

( 総務省方式改訂モデルによる連結財務書類 )

- 平成 23 年度 -

平成 25 年 3 月

甲 州 市

# 目 次

## ．連結財務書類とは

1．連結財務書類の目的	1
2．連結の範囲	1
3．連結の手法	4
4．主要な会計方針	5

## ．連結財務書類

1．連結貸借対照表の概要	7
2．連結行政コスト計算書の概要	10
3．連結純資産変動計算書の概要	14
4．連結資金収支計算書の概要	15

## 甲州市の平成 23 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	17
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	26
全体財務書類	31

## ・連結財務書類とは

### 1．連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつ様ざまな行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社やまほろばの里ふるさと振興財団、常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書(財務書類)を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

### 2．連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。(ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。)

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

( 1 ) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 ( 法適用地方公営企業 )

水道事業会計

勝沼ぶどうの丘事業会計

勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

国民健康保険事業特別会計

診療所事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

居宅介護予防支援事業特別会計

訪問看護事業特別会計 ( 法非適用地方公営企業 )

下水道事業特別会計 ( 法非適用地方公営企業 )

簡易水道事業特別会計 ( 法非適用地方公営企業 )

( 2 ) 地方三公社

甲州市土地開発公社

( 3 ) 第三セクター等

財団法人まほろばの里ふるさと振興財団

( 4 ) 一部事務組合等

山梨県市町村総合事務組合

山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合

東山梨行政事務組合

東山梨環境衛生組合

釈迦堂遺跡博物館組合

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

峡東地域広域水道企業団 ( 法適用地方公営企業 )

財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

## 連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 財団法人まほろばの里ふるさと振興財団
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団

## 甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

## 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 老人保健特別会計

### 3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (1) 減価償却方式

一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。

公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。地方公社及び第三セクター等は、それぞれの会計基準により算出します。

#### (2) 退職手当引当金

一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成24年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。

地方公社及び第三セクター等は、それぞれの貸借対照表に計上されている額を計上することとしました。

#### (3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計及びまほろばの里ふるさと振興財団の事業収益における連結対象会計との取引は、これらの会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

#### （４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものと調整することとなります。

## ４．主要な会計方針

### （１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### （２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

#### ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

#### イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

#### ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

#### エ) 第三セクター等

公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、まほろばの里ふるさと振興財団が作成した財務書類に計上がないことから計上していません。

#### オ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

## ・連結財務書類

### 1 . 平成 23 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成 23 年度連結貸借対照表は、資産が 1,108 億 4,114 万円、負債が 433 億 7,240 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 674 億 6,874 万円となりました。

なお、23 年度末の資産に対する負債の比率は 39.1%となり、前年度と比較して 0.1%減少しています。

前年度との比較では、資産が 8 億 30 万円、負債が 3 億 9,943 万円、純資産が 4 億 87 万円それぞれ減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が 349 億 6,338 万円、負債が 172 億 6,520 万円、純資産が 176 億 9,818 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

#### （ 1 ）資産の部

##### ア）公共資産

平成 23 年度末の公共資産は 1,016 億 8,336 万円で、前年度との比較では 17 億 7,389 万円減少しました

また、23 年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 337 億 1,008 万円増加しています。

公共資産のうち、有形固定資産は 1,007 億 2,132 万円です。普通会計との比較で 327 億 9,008 万円増加しています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では 161 億 7,227 万円が増加しています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において 144 億 2,297 万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた 145 億 245 万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた 8 億 6,740 万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等 5 億 881 万円、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等 4 億 8,616 万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等 2 億 5,108 万円などが合算されています。

無形固定資産の 9 億 1,774 万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した 9 億 1,488 万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は 4,430 万円です。水道事業において計上した 226 万円の売却可能資産を合算したためです。

#### イ) 投資等

投資等は 42 億 6,129 万円で、前年度から 3 億 5,848 万円増加していますが、普通会計との比較では 12 億 6,715 万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が 3 億 3,104 万円で、22 億 8,887 万円減少したものです。普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社、まほろばの里ふるさと財団に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は 4,500 万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は 34 億 1,672 万円で、7 億 6,944 万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の 5 億 1,925 万円、後期高齢者医療広域連合の 8,385 万円、勝沼病院事業の 6,596 万円、介護保険事業の 4,396 万円などです。

長期延滞債権は 5 億 9,300 万円で、3 億 2,651 万円の増です。国民健康保険税の 2 億 7,258 万円、上下水道料の 2,683 万円、介護保険料の 2,661 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 1 億 2,733 万円で、7,709 万円の増です。国民健康保険税の 5,279 万円、介護保険料の 1,895 万円、水道料の 529 万円などを合算したためです。

#### ウ) 流動資産

流動資産は 48 億 9,650 万円で、前年度から 6 億 1,511 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 25 億 2,045 万円増加しています。流動資産のうち、資金は 46 億 4,226 万円で、23 億 4,371 万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の 8 億 6,492 万円、峡東地域広域水道企業団の 5 億 1,136 万円、国民健康保険事業の 3 億 7,393 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2 億 2,777 万円、訪問看護事業 1 億 470 万円などです。

未収金は 2 億 6,047 万円で、1 億 6,813 万円の増です。国民健康保険税の 8,403 万円、上下水道料の 5,608 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2,154 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 3,745 万円で、2,260 万円の増です。国民健康保険税の 1,628 万円、介護保険料 377 万円などを合算したためです。

その他流動資産は 3,121 万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、勝沼ぶどうの丘事業が 2,143 万円、水道事業が 953 万円などです。

## ( 2 ) 負債の部

### ア) 固定負債

平成 23 年度末の固定負債は 402 億 1,882 万円で、前年度との比較では 5 億 6,017 万円減少しました。

また、23 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 162 億 614 万円増加しています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 357 億 8,105 万円で、普通会計との比較で 164 億 9,331 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 135 億 1,256 万円と一部事務組合等の地方債 17 億 6,645 万円、関係団体の長期借入金 12 億 1,430 万円を合算したためです。

長期未払金は、1 億 2,870 万円で普通会計との比較では 11 億 874 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去され計上されないことによります。

引当金は 43 億 907 万円で、8 億 2,157 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 7 億 201 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 1,956 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

### イ) 流動負債

流動負債は 31 億 5,358 万円で、前年度から 1 億 6,074 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 10 億 5,906 万円増加しています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 28 億 6,139 万円で、10 億 469 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 8 億 8,568 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 1,901 万円を合算したためです。

未払金は 9,170 万円で、822 万円の減です。公営企業会計や峡東地域広域水道企業団、まほろば財団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されますが、普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去したために減少しました。

賞与引当金は 1 億 8,459 万円で、4,668 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 780 万円を計上しました。水道事業の預り金等 549 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金等 198 万円などです。

### (3) 純資産の部

平成 23 年度末の純資産は 674 億 6,874 万円で、前年度との比較では 4 億 87 万円減少しました

また、23 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 176 億 9,818 万円増えています。

## 2. 平成 23 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 23 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 5 億 6,874 万円増加し 272 億 7,986 万円となりました。一方で、経常収益は 1 億 1,880 万円減少し 89 億 4,069 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 183 億 3,917 万円となり、前年度との比較では、6 億 8,754 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、22 年度の 33.9% に対し 23 年度は 32.8% となり、1.1 ポイント減少しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 124 億 9,394 万円、経常収益が 82 億 2,453 万円、純経常行政コストが 42 億 6,941 万円それぞれ増えています。この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

### (1) 目的別行政コスト

#### ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 14 億 8,041 万円です。前年度との比較では 5,162 万円増加しました。

23 年度末の普通会計との比較では、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 1 億 99 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的コスト」では 5 億 8,493 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 5,290 万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### イ) 教育

教育にかかるコストは 15 億 4,929 万円です。前年度との比較では 1,104 万円増加しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合に対する負担金が相殺消去されることから 202 万円減少しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支的的なコスト」では2,727万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において2,224万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### ウ) 福祉

福祉にかかるコストは149億3,254万円です。前年度との比較では8億4,971万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、99億6,579万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支的的なコスト」において95億3,021万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億6,776万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億146万円が合算されました。

#### エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは23億5,311万円です。前年度との比較では7,235万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合などのごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、8億4,209万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支的的なコスト」は3億7,615万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において10億3,312万円、人件費などの「人にかかるコスト」において1億7,225万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは30億539万円です。前年度との比較では1億6,045万円増加しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計とまほろばの里ふるさと振興財団の費用が合算され、9億4,283万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において6億2,984万円、「人にかかるコスト」において2億4,591万円、売上原価などの「その他のコスト」において6,577万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### カ) 消防

消防にかかるコストは6億2,690万円です。前年度との比較では2,778万円増加しました。

普通会計との比較では、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから4,016万円減少しました。

消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において4億789万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において8,012万円が合算されましたが、負担金が相殺消去され「移転支的的なコスト」では5億2,816万円減少したことが要因です。

#### キ) 総務

総務にかかるコストは23億3,639万円です。前年度との比較では5億3,697万円減少しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、4億4,319万円増加しました。

「人にかかるコスト」において4億2,698万円、「物にかかるコスト」において1,854万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### ク) 議会

議会にかかるコストは2億877万円です。前年度との比較では5,025万円増加しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、110万円増加しました。

「人にかかるコスト」において63万円、「物にかかるコスト」において50万円が合算されたことなどが主な要因です。

#### ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計7億8,706万円です。前年度との比較では1億1,749万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、4億4,211万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において3億7,773万円、回収不能見込計上額において6,438万円が合算されたことが要因です。

## (2) 性質別行政コスト

### ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは38億6,542万円です。前年度との比較では3億8,833万円減少しました。

普通会計との比較では13億7,913万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が9億1,042万円、「退職手当引当金繰入等」が4億2,204万円、「賞与引当金繰入額」が4,667万円です。

### イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは77億6,483万円です。前年度との比較では8,754万円増加しました。

普通会計との比較では25億503万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が15億1,526万円、施設などの「維持補修費」が3,150万円、「減価償却費」が9億5,827万円です。

### ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは147億752万円です。前年度との比較では10億3,130万円増加しました。

普通会計との比較では80億1,265万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が96億655万円、「補助金等」が2億4,975万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が1,144万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから18億5,509万円がマイナスとなります。

### エ) その他のコスト

その他のコストは9億4,209万円です。前年度との比較では1億6,177万円減少しました。

普通会計との比較では5億9,713万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が3億7,773万円、「回収不能見込計上額」が6,438万円、「その他行政コスト」が1億5,502万円です。

### (3) 経常収益

#### ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億2,057万円です。前年度との比較では3,428万円減少しました。

普通会計との比較では3,254万円増加しました。

#### イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は46億9,822万円です。前年度との比較では3,238万円増加しました。

普通会計との比較では42億7,009万円増加しました。

#### ウ) 保険料

保険料は18億4,864万円です。前年度との比較では398万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

#### エ) 事業収益

事業収益は19億9,878万円です。前年度との比較では6,808万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

#### オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は7,448万円です。前年度との比較では4,484万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

### 3. 平成23年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成23年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は678億6,961万円でしたが、23年度中の増減により4億87万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は674億6,874万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は6億8,754万円減少しました。「一般財源」においては、地方交付税が4,393万円増加しましたが、地方税が2,952万円の減収や、その他行政コスト充当財源が5,109万円減少したことにより、3,668万円の減少となりました。「補助金等受入」においては2億2,431万円の増加や、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額など「その他」の要件において1億8,910万円増加したことなどの要因により純資産全体では減少しました。

なお、普通会計との比較では 176 億 9,818 万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

#### 4 . 平成 23 年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成 23 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 295 億 506 万円であるのに対し、支出総額は 288 億 9,571 万円であったため、当期収支は 6 億 935 万円の黒字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が 4,542 万円のプラスで調整されたことから、23 年度中の実質的な連結収支は 6 億 5,477 万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 39 億 8,749 万円に、実質的な当期収支の 6 億 5,477 万円を加えた額の 46 億 4,226 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は 40 億 6,901 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は 6 億 3,046 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は 28 億 2,920 万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の 8 億 3,126 万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の 13 億 1,664 万円と「減債基金」の 1 億 5,065 万円を加えた額である 22 億 9,855 万円が、普通会計の 23 年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の 46 億 4,226 万円から普通会計期末資金残高の 22 億 9,855 万円の差額 23 億 4,371 万円が連結対象会計・団体・法人の 23 年度末資金残高となります。

##### ( 1 ) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 229 億 3,751 万円で、前年度との比較では 2 億 9,329 万円増加しました。内訳は、「社会保障給付」において 6 億 874 万円、「補助金等」において 1 億 2,764 万円が増加し、「人件費」において 4 億 2,303 万円が減少したことなどが主な要因です。

また、収入合計は 270 億 652 万円で、前年度との比較では 5,541 万円減少しました。内訳は、「地方交付税」において 4,393 万円、「国県補助金等」において 1 億 8,567 万円が増加し、「地方債発行額」において 2 億 6,863 万円、「地方税」において 2,304 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 120 億 5,360 万円、収入合計が 126 億 1,454 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 5 億 6,094 万円の黒字であることとなります。

## ( 2 ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 23 億 6,453 万円で、前年度との比較では 5 億 2,699 万円減少しました。内訳は、「公共資産整備補助金等支出」において 2 億 9,768 万円増加し、「公共資産整備支出」において 6 億 8,284 万円、「一部事務組合・広域連合公共資産整備支出」において 1 億 1,814 万円減少したことなどによるものです。

また、収入合計は 17 億 3,407 万円で、前年度との比較では 3 億 9,540 万円減少しました。内訳は、「国県補助金等」において 3,967 万円増加し、「地方債発行額」において 2 億 1,297 万円、「基金取崩額」において 1 億 6,467 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 2 億 282 万円、収入合計が 2 億 8,601 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 8,319 万円の黒字であることとなります。

## ( 3 ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 35 億 9,367 万円で、前年度との比較では 4,744 万円減少しました。内訳は、「基金積立額」において 5,410 万円増加し、「長期借入金返済額」において 1,733 万円、「長期未払金支払支出」において 8,728 万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は 7 億 6,448 万円で、前年度との比較では 3,484 万円増加しました。内訳は、「地方債発行額」において 9,460 万円、「公共資産等売却収入」において 1,373 万円増加し、「長期借入金借入額」において 1,500 万円、東山梨環境衛生組合などの負担金などが相殺消去されるため「その他収入」において 5,728 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 2 億 2,412 万円、収入合計が 1 億 9,946 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 2,466 万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,318,805	①普通会計地方債	19,287,741
②教育	16,554,489	②公営事業地方債	13,512,558
③福祉	2,423,250	地方公共団体計	32,800,299
④環境衛生	19,473,780	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,276,110	①一部事務組合・広域連合地方債	1,766,454
⑥消防	1,524,967	②地方三公社長期借入金	1,208,655
⑦総務	5,149,916	③第三セクター等長期借入金	5,645
⑧収益事業	0	関係団体計	2,980,754
⑨その他	0	(3) 長期未払金	128,698
有形固定資産計	100,721,317	(4) 引当金	4,309,067
(2) 無形固定資産	917,740	(うち退職手当等引当金)	4,186,139
(3) 売却可能資産	44,304	(うちその他の引当金)	122,928
公共資産合計	101,683,361	(5) その他	0
		固定負債合計	40,218,818
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	331,041	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	45,000	①地方公共団体	2,742,387
(3) 基金等	3,416,715	②関係団体	119,009
(4) 長期延滞債権	593,002	翌年度償還予定額計	2,861,396
(5) その他	2,857	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,100
(6) 回収不能見込額	△ 127,328	(3) 未払金	91,699
投資等合計	4,261,287	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	184,588
3 流動資産		(6) その他	7,797
(1) 資金	4,642,260	流動負債合計	3,153,580
(2) 未収金	260,477		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	43,372,398
(4) その他	31,211		
(5) 回収不能見込額	△ 37,453	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,896,495		
		純資産合計	67,468,745
4 繰延勘定	0		
資産合計	110,841,143	負債及び純資産合計	110,841,143

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,047,562	11.2%	174,134	355,897	478,643	276,098	435,799	400,507	807,612	118,872			0
(2)退職手当等引当金繰入等	633,279	2.3%	16,612	37,962	43,878	32,902	44,288	△ 1,887	455,791	3,733			0
(3)賞与引当金繰入額	184,575	0.7%	13,191	23,927	34,296	17,096	20,647	21,322	44,874	9,222			0
小計	3,865,416	14.2%	203,937	417,786	556,817	326,096	500,734	419,942	1,308,277	131,827			0
2 (1)物件費	4,017,037	14.7%	116,045	597,194	570,898	1,130,296	803,030	65,033	725,867	8,674			0
(2)維持補修費	102,689	0.4%	34,252	16,760	6,493	8,462	20,891	4,133	11,698	0			0
(3)減価償却費	3,645,101	13.4%	994,994	423,524	165,810	676,344	1,128,594	104,988	150,847	0			0
小計	7,764,827	28.5%	1,145,291	1,037,478	743,201	1,815,102	1,952,515	174,154	888,412	8,674	0		0
3 (1)社会保障給付	12,034,410	44.1%	314	32,180	11,899,156	102,472	288	0	0	0			0
(2)補助金等	2,073,738	7.6%	102,731	57,062	1,435,196	96,568	141,410	32,801	139,702	68,268			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,382	0	0	0	1,382	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	599,374	2.2%	19,306	4,781	232,000	0	343,287	0	0	0			0
小計	14,707,522	53.9%	120,969	94,023	13,566,352	199,040	486,367	32,801	139,702	68,268			0
4 (1)支払利息	710,239	2.6%									710,239		0
(2)回収不能見込計上額	76,835	0.3%										76,835	0
(3)その他行政コスト	155,023	0.5%	10,210	0	66,171	12,871	65,771	0	0	0			0
小計	942,097	3.4%	10,210	0	66,171	12,871	65,771	0	0	0	710,239	76,835	0
経常行政コスト a	27,279,862		1,480,407	1,549,287	14,932,541	2,353,109	3,005,387	626,897	2,336,391	208,769	710,239	76,835	0
(構成比率)			5.4%	5.7%	54.7%	8.6%	11.0%	2.3%	8.6%	0.8%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	320,573		53,328	11,205	66,734	68,080	2,284	452	43,668	0	6,038		0	68,784
2 分担金・負担金・寄附金	4,698,222		11,953	1,380	4,262,289	12,631	9,324	0	86,034	0	0		0	314,611
3 保険料	1,848,637				1,848,637									
4 事業収益	1,998,781		134,686	0	66,894	843,846	953,355	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	74,475		3,280	0	27,308	24,536	483	0	3	0	18,865		0	0
6 他会計補助金等	0		235,949	0	0	1,516	0	0	0	0	△ 237,465		0	0
経常収益 b	8,940,688		439,196	12,585	6,271,862	950,609	965,446	452	129,705	0	△ 212,562		0	383,395
b/a	32.8%		29.7%	0.8%	42.0%	40.4%	32.1%	0.1%	5.6%	0.0%	-29.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,339,174		1,041,211	1,536,702	8,660,679	1,402,500	2,039,941	626,445	2,206,686	208,769	922,801	76,835	0	△ 383,395

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,869,613
純経常行政コスト	△ 18,339,174
一般財源	
地方税	4,431,347
地方交付税	5,650,017
その他行政コスト充当財源	690,478
補助金等受入	6,997,904
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,559
公共資産除売却損益	10,124
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	5,915
出資の受入・新規設立	19,397
資産評価替えによる変動額	12,714
無償受贈資産受入	2,059
その他	120,910
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,468,745</b>

## 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,870,556
物件費	4,015,823
社会保障給付	12,034,410
補助金等	2,064,071
支払利息	691,374
その他支出	261,273
支 出 合 計	22,937,507
地方税	4,435,356
地方交付税	5,650,017
国県補助金等	6,432,487
使用料・手数料	285,558
分担金・負担金・寄附金	4,567,797
保険料	1,833,397
事業収入	2,137,748
諸収入	152,400
地方債発行額	776,411
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	15,700
基金取崩額	162,838
その他収入	556,808
収 入 合 計	27,006,517
経常的収支額	4,069,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,761,384
公共資産整備補助金等支出	599,374
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,776
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,364,534
国県補助金等	549,426
地方債発行額	1,145,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	39,147
収 入 合 計	1,734,073
公共資産整備収支額	△ 630,461

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	598,585
定額運用基金への繰出支出	323
地方債償還額	2,759,757
長期借入金返済額	107,405
短期借入金減少額	7,600
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,593,670
国県補助金等	15,991
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	0
地方債発行額	557,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,819
収益事業純収入	0
その他収入	44,465
収 入 合 計	764,475
投資・財務的収支額	△ 2,829,195

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	609,354
期首資金残高	3,987,485
経費負担割合変更に伴う差額	45,421
期末資金残高	4,642,260

連結貸借対照表  
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H24.3.31現在	H23.3.31現在	比較増減		H24.3.31現在	H23.3.31現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	42,318,805	42,634,751	△ 315,946	①普通会計地方債	19,287,741	19,141,844	145,897
②教育	16,554,489	16,563,165	△ 8,676	②公営事業地方債	13,512,558	13,947,541	△ 434,983
③福祉	2,423,250	2,545,336	△ 122,086	地方公共団体 計	32,800,299	33,089,385	△ 289,086
④環境衛生	19,473,780	19,873,886	△ 400,106	(2)関係団体			
⑤産業振興	13,276,110	14,093,646	△ 817,536	①一部事務組合・広域連合地方債	1,766,454	1,882,286	△ 115,832
⑥消防	1,524,967	1,576,237	△ 51,270	②地方三公社長期借入金	1,208,655	1,308,571	△ 99,916
⑦総務	5,149,916	5,210,962	△ 61,046	③第三セクター等長期借入金	5,645	13,134	△ 7,489
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	2,980,754	3,203,991	△ 223,237
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	128,698	128,698	0
有形固定資産 計	100,721,317	102,497,983	△ 1,776,666	(4)引当金	4,309,067	4,356,912	△ 47,845
(2)無形固定資産	917,740	917,531	209	(うち退職手当等引当金)	4,186,139	4,228,869	△ 42,730
(3)売却可能資産	44,304	41,729	2,575	(うちその他の引当金)	122,928	128,043	△ 5,115
公共資産 合計	101,683,361	103,457,243	△ 1,773,882	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	40,218,818	40,778,986	△ 560,168
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1)投資及び出資金	331,041	330,391	650	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	45,000	55,000	△ 10,000	①地方公共団体	2,742,387	2,623,597	118,790
(3)基金等	3,416,715	3,015,994	400,721	②関係団体	119,009	114,706	4,303
(4)長期延滞債権	593,002	611,813	△ 18,811	翌年度償還予定地方債 計	2,861,396	2,738,303	123,093
(5)その他	2,857	30	2,827	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,100	0	8,100
(6)回収不能見込額	△ 127,328	△ 110,417	△ 16,911	(3)未払金	91,699	67,128	24,571
投資等 合計	4,261,287	3,902,811	358,476	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	184,588	178,594	5,994
<b>3 流動資産</b>				<b>流動負債 合計</b>			
(1)資金	4,642,260	3,987,485	654,775		3,153,580	2,992,840	160,740
(2)未収金	260,477	302,318	△ 41,841	負債 合計	43,372,398	43,771,826	△ 399,428
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	31,211	29,390	1,821	<b>【純資産の部】</b>			
(5)回収不能見込額	△ 37,453	△ 37,808	355	純資産 合計	67,468,745	67,869,613	△ 400,868
流動資産 合計	4,896,495	4,281,385	615,110				
				負債・純資産 合計	110,841,143	111,641,439	△ 800,296
<b>4 繰延勘定</b>							
	0	0	0				
資産 合計	110,841,143	111,641,439	△ 800,296				

## 連結行政コスト計算書 (前年度比較)

### 【目的別経常行政コスト】

(単位:千円)

目的別項目	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,480,407	1,428,784	51,623
教育	1,549,287	1,538,247	11,040
福祉	14,932,541	14,082,831	849,710
環境衛生	2,353,109	2,280,761	72,348
産業振興	3,005,387	2,844,938	160,449
消防	626,897	599,114	27,783
総務	2,336,391	2,873,359	△ 536,968
議会	208,769	158,515	50,254
支払利息	710,239	726,647	△ 16,408
回収不能見込計上額	76,835	49,231	27,604
その他	0	128,698	△ 128,698
経常行政コスト 合計	27,279,862	26,711,125	568,737

### 【経常収益】

(単位:千円)

使用料・手数料	320,573	354,855	△ 34,282
分担金・負担金・寄附金	4,698,222	4,665,845	32,377
保険料	1,848,637	1,852,621	△ 3,984
事業収益	1,998,781	2,066,856	△ 68,075
その他特定行政サービス収入	74,475	119,309	△ 44,834
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	8,940,688	9,059,486	△ 118,798

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	18,339,174	17,651,639	687,535
------------	------------	------------	---------

### 【性質別経常行政コスト】

(単位:千円)

性質別項目	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	3,047,562	3,151,081	△ 103,519
(2)退職手当引当金繰入等	633,279	926,207	△ 292,928
(3)賞与引当金繰入額	184,575	176,455	8,120
人にかかるコスト 計	3,865,416	4,253,743	△ 388,327
物にかかるコスト			
(1)物件費	4,017,037	3,970,693	46,344
(2)維持補修費	102,689	104,439	△ 1,750
(3)減価償却費	3,645,101	3,602,161	42,940
物にかかるコスト 計	7,764,827	7,677,293	87,534
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	12,034,410	11,425,673	608,737
(2)補助金等	2,073,738	1,948,858	124,880
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	599,374	301,695	297,679
移転支的コスト 計	14,707,522	13,676,226	1,031,296
その他のコスト			
(1)支払利息	710,239	726,647	△ 16,408
(2)回収不能見込計上額	76,835	49,231	27,604
(3)その他行政コスト	155,023	327,985	△ 172,962
その他のコスト 計	942,097	1,103,863	△ 161,766
経常行政コスト 合計	27,279,862	26,711,125	568,737

## 市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

### 【目的別経常行政コスト】

(単位:円)

年度末住民基本台帳人口	34,876人	35,168人	△292人
目的別項目	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	42,448	40,627	1,821
教育	44,423	43,740	683
福祉	428,161	400,444	27,717
環境衛生	67,471	64,853	2,618
産業振興	86,173	80,896	5,277
消防	17,975	17,036	939
総務	66,991	81,704	△ 14,713
議会	5,986	4,507	1,479
支払利息	20,365	20,662	△ 297
回収不能見込計上額	2,203	1,400	803
その他	0	3,660	△ 3,660
<b>経常行政コスト 合計</b>	<b>782,196</b>	<b>759,529</b>	<b>22,667</b>

### 【経常収益】

(単位:円)

使用料・手数料	9,192	10,090	△ 898
分担金・負担金・寄附金	134,712	132,673	2,039
保険料	53,006	52,679	327
事業収益	57,311	58,771	△ 1,460
その他特定行政サービス収入	2,136	3,393	△ 1,257
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益 合計</b>	<b>256,357</b>	<b>257,606</b>	<b>△ 1,249</b>

(単位:円)

<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>525,839</b>	<b>501,923</b>	<b>23,916</b>
-------------------	----------------	----------------	---------------

### 【性質別経常行政コスト】

(単位:円)

年度末住民基本台帳人口	34,876人	35,168人	△292人
性質別項目	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
<b>人にかかるコスト</b>			
(1)人件費	87,383	89,601	△ 2,218
(2)退職手当引当金繰入等	18,158	26,337	△ 8,179
(3)賞与引当金繰入額	5,292	5,017	275
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>110,833</b>	<b>120,955</b>	<b>△ 10,122</b>
<b>物にかかるコスト</b>			
(1)物件費	115,181	112,906	2,275
(2)維持補修費	2,944	2,970	△ 26
(3)減価償却費	104,516	102,427	2,089
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>222,641</b>	<b>218,303</b>	<b>4,338</b>
<b>移転支的コスト</b>			
(1)社会保障給付	345,063	324,888	20,175
(2)補助金等	59,460	55,416	4,044
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,186	8,579	8,607
<b>移転支的コスト 計</b>	<b>421,709</b>	<b>388,883</b>	<b>32,826</b>
<b>その他のコスト</b>			
(1)支払利息	20,365	20,662	△ 297
(2)回収不能見込計上額	2,203	1,400	803
(3)その他行政コスト	4,445	9,326	△ 4,881
<b>その他のコスト 計</b>	<b>27,013</b>	<b>31,388</b>	<b>△ 4,375</b>
<b>経常行政コスト 合計</b>	<b>782,196</b>	<b>759,529</b>	<b>22,667</b>

## 連結純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
期首純資産残高	67,869,613	67,898,643	△ 29,030
純経常行政コスト	△ 18,339,174	△ 17,651,639	△ 687,535
一般財源 計	10,771,842	10,808,522	△ 36,680
地方税	4,431,347	4,460,870	△ 29,523
地方交付税	5,650,017	5,606,085	43,932
その他行政コスト充当財源	690,478	741,567	△ 51,089
補助金等受入	6,997,904	6,773,598	224,306
臨時損益 計	13,480	28,249	△ 14,769
災害復旧事業費	△ 2,559	0	△ 2,559
公共資産除売却損益	10,124	2,777	7,347
投資損失	0	17,090	△ 17,090
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	5,915	8,382	△ 2,467
出資の受入・新規設立	19,397	17,060	2,337
資産評価替えによる変動額	12,714	△ 48,242	60,956
無償受贈資産受入	2,059	111,609	△ 109,550
その他	120,910	△ 68,187	189,097
期末純資産残高	67,468,745	67,869,613	△ 400,868

連結資金収支計算書  
(前年度比較)

(単位:千円)

	H23.4.1 ～ H24.3.31	H22.4.1 ～ H23.3.31	比較増減
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	3,870,556	4,293,590	△ 423,034
物件費	4,015,823	4,002,720	13,103
社会保障給付	12,034,410	11,425,673	608,737
補助金等	2,064,071	1,936,432	127,639
支払利息	691,374	705,971	△ 14,597
その他支出	261,273	279,832	△ 18,559
<b>支出合計</b>	<b>22,937,507</b>	<b>22,644,218</b>	<b>293,289</b>
地方税	4,435,356	4,458,396	△ 23,040
地方交付税	5,650,017	5,606,085	43,932
国県補助金等	6,432,487	6,246,819	185,668
使用料・手数料	285,558	309,287	△ 23,729
分担金・負担金・寄附金	4,567,797	4,511,139	56,658
保険料	1,833,397	1,827,821	5,576
事業収入	2,137,748	2,220,605	△ 82,857
諸収入	152,400	154,593	△ 2,193
地方債発行額	776,411	1,045,036	△ 268,625
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	15,700	4,500	11,200
基金取崩額	162,838	103,234	59,604
その他収入	556,808	574,415	△ 17,607
<b>収入合計</b>	<b>27,006,517</b>	<b>27,061,930</b>	<b>△ 55,413</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,069,010</b>	<b>4,417,712</b>	<b>△ 348,702</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	1,761,384	2,444,223	△ 682,839
公共資産整備補助金等支出	599,374	301,695	297,679
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,776	121,515	△ 117,739
地方三公社公共資産整備支出	0	24,093	△ 24,093
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>2,364,534</b>	<b>2,891,526</b>	<b>△ 526,992</b>
国県補助金等	549,426	509,756	39,670
地方債発行額	1,145,500	1,358,471	△ 212,971
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	164,671	△ 164,671
その他収入	39,147	96,573	△ 57,426
<b>収入合計</b>	<b>1,734,073</b>	<b>2,129,471</b>	<b>△ 395,398</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 630,461</b>	<b>△ 762,055</b>	<b>131,594</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	598,585	544,481	54,104
定額運用基金への繰出支出	323	773	△ 450
地方債償還額	2,759,757	2,759,346	411
長期借入金返済額	107,405	124,732	△ 17,327
短期借入金減少額	7,600	4,500	3,100
長期未払金支払支出	0	87,280	△ 87,280
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>3,593,670</b>	<b>3,641,112</b>	<b>△ 47,442</b>
国県補助金等	15,991	17,023	△ 1,032
貸付金回収額	130,000	130,174	△ 174
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	557,200	462,600	94,600
長期借入金借入額	0	15,000	△ 15,000
公共資産等売却収入	16,819	3,091	13,728
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	44,465	101,748	△ 57,283
<b>収入合計</b>	<b>764,475</b>	<b>729,636</b>	<b>34,839</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,829,195</b>	<b>△ 2,911,476</b>	<b>82,281</b>
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	609,354	744,181	△ 134,827
期首資金残高	3,987,485	3,185,708	801,777
経費負担割合変更に伴う差額	45,421	57,596	△ 12,175
期末資金残高	4,642,260	3,987,485	654,775

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	普通会計	連結	普通・連結差額	普通会計	連結	普通・連結差額
<b>【資産の部】</b>						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	27,816,360	42,318,805	14,502,445			
②教育	16,303,412	16,554,489	251,077			
③福祉	2,421,322	2,423,250	1,928			
④環境衛生	3,301,511	19,473,780	16,172,269			
⑤産業振興	12,789,955	13,276,110	486,155			
⑥消防	657,568	1,524,967	867,399			
⑦総務	4,641,107	5,149,916	508,809			
⑧収益事業	0	0	0			
⑨その他	0	0	0			
有形固定資産 計	67,931,235	100,721,317	32,790,082			
(2)無形固定資産	0	917,740	917,740			
(3)売却可能資産	42,047	44,304	2,257			
公共資産 合計	67,973,282	101,683,361	33,710,079			
2 投資等						
(1)投資及び出資金	2,619,907	331,041	△ 2,288,866			
(2)貸付金	45,000	45,000	0			
(3)基金等	2,647,276	3,416,715	769,439			
(4)長期延滞債権	266,488	593,002	326,514			
(5)その他	0	2,857	2,857			
(6)回収不能見込額	△ 50,241	△ 127,328	△ 77,087			
投資等 合計	5,528,430	4,261,287	△ 1,267,143			
3 流動資産						
(1)資金	2,298,552	4,642,260	2,343,708			
(2)未収金	92,348	260,477	168,129			
(3)販売用不動産	0	0	0			
(4)その他	0	31,211	31,211			
(5)回収不能見込額	△ 14,854	△ 37,453	△ 22,599			
流動資産 合計	2,376,046	4,896,495	2,520,449			
4 繰延勘定	0	0	0			
資 産 合 計	75,877,758	110,841,143	34,963,385			
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	19,287,741	19,287,741	0			
②公営事業地方債	0	13,512,558	13,512,558			
地方公共団体 計	19,287,741	32,800,299	13,512,558			
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,766,454	1,766,454			
②地方三公社長期借入金	0	1,208,655	1,208,655			
③第三セクター等長期借入金	0	5,645	5,645			
関係団体 計	0	2,980,754	2,980,754			
(3)長期未払金	1,237,437	128,698	△ 1,108,739			
(4)引当金	3,487,494	4,309,067	821,573			
(うち退職手当等引当金)	3,484,123	4,186,139	702,016			
(うちその他の引当金)	3,371	122,928	119,557			
(5)その他	0	0	0			
固定負債 合計	24,012,672	40,218,818	16,206,146			
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債						
①地方公共団体	1,856,702	2,742,387	885,685			
②関係団体	0	119,009	119,009			
翌年度償還予定地方債 計	1,856,702	2,861,396	1,004,694			
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	8,100	8,100			
(3)未払金	99,916	91,699	△ 8,217			
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5)賞与引当金	137,906	184,588	46,682			
(6)その他	0	7,797	7,797			
流動負債 合計	2,094,524	3,153,580	1,059,056			
負 債 合 計	26,107,196	43,372,398	17,265,202			
<b>【純資産の部】</b>						
純 資 産 合 計	49,770,562	67,468,745	17,698,183			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,877,758	110,841,143	34,963,385			

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書  
(平成24年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,581,395	1,480,407	△ 100,988
教育	1,551,305	1,549,287	△ 2,018
福祉	4,966,756	14,932,541	9,965,785
環境衛生	1,511,020	2,353,109	842,089
産業振興	2,062,553	3,005,387	942,834
消防	667,058	626,897	△ 40,161
総務	1,893,199	2,336,391	443,192
議会	207,673	208,769	1,096
支払利息	332,507	710,239	377,732
回収不能見込計上額	12,455	76,835	64,380
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	14,785,921	27,279,862	12,493,941

【経常収益】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
使用料・手数料	288,027	320,573	32,546
分担金・負担金・寄附金	428,130	4,698,222	4,270,092
保険料	0	1,848,637	1,848,637
事業収益	0	1,998,781	1,998,781
その他特定行政サービス収入	0	74,475	74,475
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	716,157	8,940,688	8,224,531

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	14,069,764	18,339,174	4,269,410
------------	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,137,143	3,047,562	910,419
(2)退職手当引当金繰入等	211,237	633,279	422,042
(3)賞与引当金繰入額	137,906	184,575	46,669
人にかかるコスト 計	2,486,286	3,865,416	1,379,130
物にかかるコスト			
(1)物件費	2,501,775	4,017,037	1,515,262
(2)維持補修費	71,193	102,689	31,496
(3)減価償却費	2,686,833	3,645,101	958,268
物にかかるコスト 計	5,259,801	7,764,827	2,505,026
移転支的コスト			
(1)社会保障給付	2,427,857	12,034,410	9,606,553
(2)補助金等	1,823,992	2,073,738	249,746
(3)他会計等への支出額	1,855,086	0	△ 1,855,086
(4)他団体への公共資産整備補助金等	587,937	599,374	11,437
移転支的コスト 計	6,694,872	14,707,522	8,012,650
その他のコスト			
(1)支払利息	332,507	710,239	377,732
(2)回収不能見込計上額	12,455	76,835	64,380
(3)その他行政コスト	0	155,023	155,023
その他のコスト 計	344,962	942,097	597,135
経常行政コスト 合計	14,785,921	27,279,862	12,493,941

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書  
(平成24年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	45,343	42,448	△ 2,895
教育	44,481	44,423	△ 58
福祉	142,412	428,161	285,749
環境衛生	43,325	67,471	24,146
産業振興	59,140	86,173	27,033
消防	19,126	17,975	△ 1,151
総務	54,284	66,991	12,707
議会	5,955	5,986	31
支払利息	9,534	20,365	10,831
回収不能見込計上額	357	2,203	1,846
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	423,957	782,196	358,239

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	8,258	9,192	934
分担金・負担金・寄附金	12,276	134,712	122,436
保険料	0	53,006	53,006
事業収益	0	57,311	57,311
その他特定行政サービス収入	0	2,136	2,136
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	20,534	256,357	235,823

(単位:円)

【純経常行政コスト】	403,423	525,839	122,416
------------	---------	---------	---------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	61,278	87,383	26,105
(2)退職手当引当金繰入等	6,057	18,158	12,101
(3)賞与引当金繰入額	3,954	5,292	1,338
人にかかるコスト 計	71,289	110,833	39,544
物にかかるコスト			
(1)物件費	71,734	115,181	43,447
(2)維持補修費	2,041	2,944	903
(3)減価償却費	77,040	104,516	27,476
物にかかるコスト 計	150,815	222,641	71,826
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	69,614	345,063	275,449
(2)補助金等	52,299	59,460	7,161
(3)他会計等への支出額	53,191	0	△ 53,191
(4)他団体への公共資産整備補助金等	16,858	17,186	328
移転支出的なコスト 計	191,962	421,709	229,747
その他のコスト			
(1)支払利息	9,534	20,365	10,831
(2)回収不能見込計上額	357	2,203	1,846
(3)その他行政コスト	0	4,445	4,445
その他のコスト 計	9,891	27,013	17,122
経常行政コスト 合計	423,957	782,196	358,239

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 34,876人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	50,316,676	67,869,613	17,552,937
純経常行政コスト	△ 14,069,764	△ 18,339,174	△ 4,269,410
一般財源 計	10,743,024	10,771,842	28,818
地方税	4,431,347	4,431,347	0
地方交付税	5,650,017	5,650,017	0
その他行政コスト充当財源	661,660	690,478	28,818
補助金等受入	2,761,985	6,997,904	4,235,919
臨時損益 計	16,066	13,480	△ 2,586
災害復旧事業費	△ 2,559	△ 2,559	0
公共資産除売却損益	12,710	10,124	△ 2,586
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	5,915	5,915	0
出資の受入・新規設立	0	19,397	19,397
資産評価替えによる変動額	2,575	12,714	10,139
無償受贈資産受入	0	2,059	2,059
その他	0	120,910	120,910
期末純資産残高	49,770,562	67,468,745	17,698,183

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	2,527,332	3,870,556	1,343,224
物件費	2,501,775	4,015,823	1,514,048
社会保障給付	2,427,857	12,034,410	9,606,553
補助金等	1,842,297	2,064,071	221,774
支払利息	332,507	691,374	358,867
その他支出	1,252,140	261,273	△ 990,867
<b>支出合計</b>	<b>10,883,908</b>	<b>22,937,507</b>	<b>12,053,599</b>
地方税	4,435,356	4,435,356	0
地方交付税	5,650,017	5,650,017	0
国県補助金等	2,255,796	6,432,487	4,176,691
使用料・手数料	253,012	285,558	32,546
分担金・負担金・寄附金	340,867	4,567,797	4,226,930
保険料	0	1,833,397	1,833,397
事業収入	0	2,137,748	2,137,748
諸収入	81,016	152,400	71,384
地方債発行額	772,400	776,411	4,011
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	15,700	15,700
基金取崩額	36,788	162,838	126,050
その他収入	566,723	556,808	△ 9,915
<b>収入合計</b>	<b>14,391,975</b>	<b>27,006,517</b>	<b>12,614,542</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>3,508,067</b>	<b>4,069,010</b>	<b>560,943</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	1,417,093	1,761,384	344,291
公共資産整備補助金等支出	587,937	599,374	11,437
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	3,776	3,776
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	156,686	0	△ 156,686
<b>支出合計</b>	<b>2,161,716</b>	<b>2,364,534</b>	<b>202,818</b>
国県補助金等	490,198	549,426	59,228
地方債発行額	945,200	1,145,500	200,300
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	12,663	39,147	26,484
<b>収入合計</b>	<b>1,448,061</b>	<b>1,734,073</b>	<b>286,012</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 713,655</b>	<b>△ 630,461</b>	<b>83,194</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	869,347	598,585	△ 270,762
定額運用基金への繰出支出	323	323	0
地方債償還額	1,778,253	2,759,757	981,504
長期借入金返済額	0	107,405	107,405
短期借入金減少額	0	7,600	7,600
長期未払金支払支出	99,916	0	△ 99,916
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	501,707	0	△ 501,707
<b>支出合計</b>	<b>3,369,546</b>	<b>3,593,670</b>	<b>224,124</b>
国県補助金等	15,991	15,991	0
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	285,000	557,200	272,200
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	12,710	16,819	4,109
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	121,315	44,465	△ 76,850
<b>収入合計</b>	<b>565,016</b>	<b>764,475</b>	<b>199,459</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,804,530</b>	<b>△ 2,829,195</b>	<b>△ 24,665</b>
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 10,118	609,354	619,472
期首資金残高	841,373	3,987,485	3,146,112
経費負担割合変更に伴う差額	0	45,421	45,421
期末資金残高	831,255	4,642,260	3,811,005

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,318,805	①普通会計地方債	19,287,741
②教育	16,303,412	②公営事業地方債	13,512,558
③福祉	2,421,322	地方債計	32,800,299
④環境衛生	12,019,256	(2) 長期未払金	1,237,437
⑤産業振興	13,275,588	(3) 引当金	3,778,896
⑥消防	657,568	(うち退職手当等引当金)	3,655,968
⑦総務	4,641,107	(うちその他の引当金)	122,928
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	37,816,632
有形固定資産計	91,637,058		
(2) 無形固定資産	2,865	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	44,304	(1) 翌年度償還予定地方債	2,742,387
公共資産合計	91,684,227	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	154,322
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,620,557	(5) 賞与引当金	160,866
(2) 貸付金	45,000	(6) その他	7,468
(3) 基金等	2,757,194	流動負債合計	3,065,043
(4) 長期延滞債権	593,002		
(5) その他	2,857	負債合計	40,881,675
(6) 回収不能見込額	△ 127,328		
投資等合計	5,891,282	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	3,907,102		
(2) 未収金	258,758		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	30,955		
(5) 回収不能見込額	△ 37,453	純資産合計	60,853,196
流動資産合計	4,159,362		
4 繰延勘定	0		
資産合計	101,734,871	負債及び純資産合計	101,734,871

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,572,991	11.2%	174,134	353,336	466,820	256,370	425,917	12,055	766,098	118,261			0
(2)退職手当等引当金繰入等	250,483	1.1%	16,612	37,685	43,897	32,885	44,288	0	71,383	3,733			0
(3)賞与引当金繰入額	160,866	0.7%	13,191	23,752	33,881	16,375	20,647	0	43,813	9,207			0
小計	2,984,340	13.0%	203,937	414,773	544,598	305,630	490,852	12,055	881,294	131,201			0
2													
(1)物件費	3,722,547	16.2%	116,045	579,944	536,768	966,532	775,789	27,737	711,557	8,175			0
(2)維持補修費	97,193	0.4%	34,252	16,760	6,493	5,162	20,490	2,844	11,192	0			0
(3)減価償却費	3,410,437	14.9%	994,994	418,533	165,661	492,264	1,128,406	63,457	147,122	0			0
小計	7,230,177	31.5%	1,145,291	1,015,237	708,922	1,463,958	1,924,685	94,038	869,871	8,175	0		0
3													
(1)社会保障給付	7,860,867	34.2%	314	32,180	7,725,613	102,472	288	0	0	0			0
(2)補助金等	3,495,112	15.2%	102,731	84,334	2,137,328	259,039	140,384	560,965	142,034	68,297			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,382	0	0	0	1,382	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	599,374	2.6%	19,306	4,781	232,000	0	343,287	0	0	0			0
小計	11,955,353	52.0%	120,969	121,295	10,094,941	361,511	485,341	560,965	142,034	68,297			0
4													
(1)支払利息	657,581	2.9%									657,581		0
(2)回収不能見込計上額	76,835	0.3%										76,835	0
(3)その他行政コスト	80,781	0.3%	10,210	0	64,889	1,567	4,115	0	0	0			0
小計	815,197	3.5%	10,210	0	64,889	1,567	4,115	0	0	0	657,581	76,835	0
経常行政コスト a	22,985,067		1,480,407	1,551,305	11,413,350	2,132,666	2,904,993	667,058	1,893,199	207,673	657,581	76,835	0
(構成比率)			6.4%	6.8%	49.7%	9.3%	12.6%	2.9%	8.2%	0.9%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	288,027		53,328	9,981	66,734	40,318	2,284	0	40,560	0	6,038		0	68,784
2 分担金・負担金・寄附金	2,667,050		11,953	1,380	2,544,142	12,631	9,314	0	86,005	0	0		0	1,625
3 保険料	1,842,662				1,842,662									
4 事業収益	1,679,598		134,686	0	66,894	629,490	848,528	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	49,351		3,280	0	21,321	24,294	456	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		235,949	0	0	1,516	0	0	0	0	△ 237,465		0	0
経常収益 b	6,526,688		439,196	11,361	4,541,753	708,249	860,582	0	126,565	0	△ 231,427		0	70,409
b/a	28.4%		29.7%	0.7%	39.8%	33.2%	29.6%	0.0%	6.7%	0.0%	-35.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,458,379		1,041,211	1,539,944	6,871,597	1,424,417	2,044,411	667,058	1,766,634	207,673	889,008	76,835	0	△ 70,409

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,333,164
純経常行政コスト	△ 16,458,379
一般財源	
地方税	4,431,347
地方交付税	5,650,017
その他行政コスト充当財源	661,660
補助金等受入	5,218,224
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,559
公共資産除売却損益	10,393
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	5,915
出資の受入・新規設立	19,397
資産評価替えによる変動額	2,577
無償受贈資産受入	2,059
その他	△ 20,619
<b>期末純資産残高</b>	<b>60,853,196</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,988,127
物件費	3,712,425
社会保障給付	7,860,867
補助金等	3,495,112
支払利息	657,581
その他支出	183,777
支出合計	18,897,889
地方税	4,435,356
地方交付税	5,650,017
国県補助金等	4,652,807
使用料・手数料	253,012
分担金・負担金・寄附金	2,555,203
保険料	1,827,422
事業収入	1,690,699
諸収入	113,370
地方債発行額	772,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	94,425
その他収入	578,313
収入合計	22,623,024
経常的収支額	3,725,135

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,741,813
公共資産整備補助金等支出	599,374
その他支出	0
支出合計	2,341,187
国県補助金等	549,426
地方債発行額	1,145,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	39,147
収入合計	1,734,073
公共資産整備収支額	△ 607,114

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	558,381
定額運用基金への繰出支出	323
地方債償還額	2,645,396
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	99,916
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,424,016
国県補助金等	15,991
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	0
地方債発行額	557,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,710
収益事業純収入	0
その他収入	126,916
収入合計	842,817
投資・財務的収支額	△ 2,581,199

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	536,822
期首資金残高	3,371,530
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,250
期末資金残高	3,907,102